

審査結果概要書

平成 23 年 1 月 5 日

審査機関名 シー・アイ・ジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	スーパーマーケットにおける総合的省エネルギー事業
排出削減事業者名	スーパーサンシ株式会社
排出削減共同実施事業者名	株式会社日本環境取引機構
事業実施場所	スーパーサンシいくわ店 (三重県四日市市生桑町榎下 167-1)
事業の概要	本事業は、スーパーの冷蔵・冷凍設備及び店舗内照明を高効率化する事により省エネを図り、CO2 排出量を削減することを目的としている。
排出削減量の計画	(限界電源炭素排出係数使用) 【限界電源炭素排出係数の場合】 2009 年度：20t-CO2/年 2010 年度：162t-CO2/年 2011 年度：134t-CO2/年 2012 年度：113t-CO2/年 (事業実施期間合計 429t-CO2) 【全電源係数を用いた場合(参考)】 2009 年度：12tCO2/年 2010-2012 年度：101tCO2/年 (事業実施期間合計 315t-CO2/年)
国内クレジット 認証期間	事業開始日 2010 年 2 月 16 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 022 冷蔵・冷凍設備の更新 006 照明設備の更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、2010年12月22日に事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所：スーパーサンシいくわ店 (三重県四日市市生桑町榎下167-1)
追加性を有すること	1) 本事業は、法的義務等の順守のために計画されたものではなく、CO2排出量の削減を目的として実施されたことを、削減事業実施者への質問等により確認した。 2) 本事業を実施せず、設備更新を行わない場合、方法論022、006とも、既存設備を継続して利用することが可能であったことを質問、関連資料の閲覧、及び事業サイト訪問時での既存設備の導入実施時期の確認により確認した。 3) 排出削減事業の投資回収年数については、入手した根拠資料、質問および検算により全体で3.2年であることを確認している。投資回収年数計算の根拠データについては、関連証憑と突合することにより正確性を確認した。 また、投資回収年数については補助金を除いた純投資額額をもとに算出している。 4) 削減事業者であるスーパーサンシ(株)は、「イノベーションカンパニー」を目指し、柔軟な発想で事業を展開している。店舗の省エネについても、従来より継続的に取り組まれている。本事業の実施にあたっては、省エネ効果への期待とともに国内クレジット制度へ参加することにより、国の温室効果ガス削減施策へ貢献することも投資決定の理由の一つとなったことを現地のインタビューで確認した。 以上の通り、本事業は国内クレジット制度への参加を意図して実施されたものであり、追加性があると判断できる。
自主行動計画に参加していない者により行われること	自主行動計画への参加の有無について、訪問時の事業者への質問、その他関係者への質問により自主行動計画に参加している事業者でない事を確認した。

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 022 と 006 の 2 つの方法論に基づき排出削減量を計算しており、該当する適用条件を満たしていることを確認した。</p> <p>【方法論番号 022 冷蔵・冷凍設備の更新】</p> <p>適用条件 1 については、事業実施前の冷蔵・冷凍設備よりも高効率の冷蔵・冷凍設備に更新していることを確認した。適用条件 2 については、冷蔵・冷凍設備を更新しなかった場合、事業実施前の冷蔵・冷凍設備を継続的に利用することができることを確認した。</p> <p>【方法論番号 006 照明設備の更新】</p> <p>適用条件 1 については、既存の照明設備をより省電力の照明設備に更新していることを確認した。</p> <p>適用条件 2 については、既存の照明設備が継続使用可能であったことを確認した。</p> <p>適用条件 3 については、事業実施後の活動量として、点灯時間を把握できることを確認した。</p> <p>2) その他、バウンダリーの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認した。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間についていずれの設備も法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認した。</p>
----------------------------	---

4. 特記事項

- ・ 既存の冷蔵、冷凍設備は継続して使用されており、冷媒処理は発生していないことを質問、現地視察等により確認している。

以上